

整理番号	実施区分	実施市町村名	分野区分	人材派遣	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業額	② 単価 (①/④)	③ 目標	④ 効果計				⑤ 参考				備考										
											賃上げ	定着率	正社員 転換	その他	うち 実数計	賃上げ	うち実数	定着率		うち実数	正社員 転換	うち実数	その他	うち実数	⑤ 対象 事業所数	⑥ 対象人数			
1	1	福井県	8		1	国際物流業務人材育成支援事業	国内物流事業者の国際物流に係る人材育成、貨物集荷、県内港湾を活用した輸出入業務を支援することで売上増を図り、賃金の引き上げなど社員の処遇改善につなげる。	2,568,829	1,284,415	2	2			2	2	2	2					2							
2	1	福井県	3		3	建設業若年者入職促進・処遇改善支援事業	建設業団体に社会保険労務士による雇用管理等の相談窓口を設置し、建設業者の離職防止などの処遇を改善する。	8,640	#DIV/0!	25				0	0								0	0					
3	1	福井県	8		1	中小企業の経営革新応援事業	地域の小規模・中小企業による新分野展開や新商品開発、販売方法の改善などを支援することにより、販路拡大による売上増効果による賃金増を図る。	55,705,793	960,445	53	53			58	46	42	42	4	1	10	2	2	1	53	573				
4	1	福井県	8		3	小規模・中小企業販路拡大等支援事業	地域の中小企業に対し、商工会議所・商工会等が販路拡大や商品開発に関連する研修、実習、個別アドバイスを実施することにより、販路拡大による売上増効果による賃金増を図る。	5,184,658	117,833	78	23	10		44	36	31	31	6	0		7	5	36	616					
小計								63,467,920	#DIV/0!	158	78	35		45	104	84	75	75	10	1	10	2	9	6	91	1,189			
周知・広報及び管理運営等に要する経費								437,832																					
合計								63,905,752																					

(注) 1. 当該上下半期に終了した事業について記載すること。
 2. 整理番号欄、実施区分欄、実施市町村名欄、分野区分欄及び人材派遣欄には、事業計画書と同内容を記載すること。
 3. 委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。
 [委託先区分] 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他
 なお、委託先区分が3（その他）である場合は、備考欄に委託先名を記載すること。
 4. 毎年度下半期の報告に当たっては、当該年度に都道府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業費について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。
 5. 目標欄は、事業計画と同内容を記載し、効果欄は、上下半期末時点において達成した事業所数を記載すること。
 6. うち実数欄は、達成した事業所数の実数を記載すること。（例えば、1事業所で複数の目標を達成した場合、主たる目標を1つ選択しカウントすること。）
 7. 参考欄は、達成した実数を記載すること。